

令和 7 年度事業計画

一般社団法人 山形県法人会連合会

コロナ化を経て社会経済活動の正常化が進むとともに、デジタル技術の革新等が急速に進展し、人々の暮らしや働き方に関する価値観も多様化するなど時代が大きく変化しています。不安定な国際情勢をはじめ物価高騰の長期化、気候変動や自然災害の頻発・激甚化などが企業経営をさらに難しくしています。

山形県が主管する「山形県産業振興ビジョン」においては、2035 年の山形県の未来の姿の実現にむけて重点的取り組みが示されており、将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築をテーマに

- (1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化
- (2) 事業承継・後継者育成支援
- (3) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進
- (4) 災害・危機に強い産業基盤の構築

などの目標指標が具体的に述べられています。この掲げられた理念と目標は法人会のコアである「税」を介して共通するものであり、タスクフォースとして共有し、法人会事業の完結に向かわなければなりません。

山形県法人会連合会は、令和 7 年度は県内 8 つの法人会が時代の移り変わりや政治の流れが「企業単体ではどうにもならない」と諦めることなく、様々な課題に視点を向けて以下の事業を展開してまいります、

- 1 点目は、国税庁が推進する社会全体の DX 化、特に経理業務のデジタル化に向け様々な広報活動を展開してまいります。
- 2 点目は、これまでに山形法人会が行ってきた小学生の「税に関する絵はがきコンクール」を充実し部会による租税教育を強化してまいります。小学六年生への租税教室は、すでに 10 年前に租税教室を受講した生徒が社会に巣立って税の意義を示す側となりました。時代の流れや政治の移り変わりにかき乱されることなく法人会のコアである「税」を税制改正要望などに込めて発信してまいります。
- 3 点目は、全国統一事業として青年部会では「健康経営」、女性部会では「食品ロス」と新たなテーマに沿ったイベントを実施することが上位機関より示されてまいりましたが、山形県連ではこれらの事業を有意義なものとするため、単位会の役員・部会が一丸となって研究および研修を実施してまいります。

■基本テーマ定款第 3 条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社

会の健全な発展に貢献することを目的とする。

■事業体系

定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の上に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

■実施事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税の啓発・租税教育活動

- ① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を実施すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業に協力します。
- ② インボイス制度の登録について、申告納税制度の一層の定着に資するため、告知する機会について支援します。

(2) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動、経理業務のDX化推進の告知など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 全国的に法人会が展開している消費税の期限内納付運動と連動して、引き続きe-Taxの推進並びに企業のDX化支援を図ります。
- (2) マイナンバーカードの取得支援を行います。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制改正への提言

新型コロナウイルス感染症鎮静化後の民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行うため、税制上の所要の措置を講ずることを提言します。

(2) 税制委員会において、単位会で議論された税に関する課題を調査・検討します。

(3) 103万円の壁などに示される「年収の壁」について、多くの中小企業の立場から事業経営への影響を検証し、経済活性化につながる税制を提言します。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

インターネットセミナーの充実をはかり、単位会の会員企業が経営に役立つ情報の発信に努めます。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 地域活性化事業

① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援をします。

② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。

(2) 情報誌の発行

会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します

6. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

各単位会が独自に実施している地域社会貢献事業などを支援します。

7. 法人会の充実発展に資する事業

(1) インターネットセミナーの元受けを行い、提供する内容の充実を図り、単位会の配信を支援します。

(2) 組織の強化・充実

① 県連・単位会の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。

② 会員の新規加入の推進のため、各単位会の推進策を支援します。

③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。

④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・スキルアップのため、単位会の事務局を対象とした事務局長会議・職員研修事業等を行います。

⑤ 単位会の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、青年部会・女性部会連絡協議会を開催します。

(3) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、全国の会員を対象に行われるアンケート調査システムについては、山形県内

法人会全体での登録者拡大を目指します。

(4) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 国税庁の後援を受けた「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。

(5) 各種情報の共有化

- ① 青年部会・女性部会の事業など法人会同士の情報共有に努めます。
- ② 単位会事務局の情報共有のために定期的に対面・リモート会議を行います。

8. 法人会会員の福利厚生の上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は、特段の厳しさを増している状況ですが、各保険会社と山形県連・単位会が連携し、連絡協議会を積極的に開催するなどして、大型総合保障制度をはじめとする福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。

県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

推進に当たっては厚生委員会と組織委員会が連携して推進対策を策定するなど、効率化した委員会を組織します。

サリバティック社との提携をもとに企業経営者から社員の家族に至るまでがんの予防検診に努めます。

9. その他

当会の目的を達成するために、公益財団法人全国法人会総連合が主催する「法人会全国会員大会」(税制改正要望決議事項披露大会)及び「全国青年の集い」「全国女性フォーラム」をはじめ、税制セミナーや事務局研修などに参加します。

◆令和7年度開催地

「法人会全国会員大会」；高知大会

「全国青年の集い」；山梨大会

「全国女性フォーラム」；北海道大会